

新聞等の解禁指定日
平成 25 年 2 月 21 日 朝刊以降

平成25年度

[illegible]

恵那市予算案の概要

[illegible]

岐 阜 県 恵 那 市

目 次

I. 予算編成の概要

1. 平成25年度予算編成方針	1
2. 予算総額	2
3. 地方交付税の算定	3
4. 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」関連事業	4
5. 合併特例事業	5
6. 行財政改革の取り組み	6

II. 予算の概要

1. 予算規模	7
2. 一般会計歳入予算額	8
3. 一般会計歳出予算額（目的別）	9
4. 一般会計歳出予算額（性質別）	10
5. 一般財源の状況	11
6. 市税の状況	12
7. 地方債の状況	13
8. 基金の状況	15

III. 主要事業

1. 平成25年度恵那市総合計画主要事業	16
----------------------------	----

1. 平成25年度予算編成方針

わが国はこれまで、長期化する円高・デフレ、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、歳出入不均衡と財政赤字の拡大、さらに東日本大震災と原発事故を契機とした深刻なエネルギー制約、超高齢化社会の到来などさまざまな困難に直面してきました。名目GDPは3年前の水準程度にとどまり、製造業の競争力の低下とともに国内の成長機会や若年雇用の縮小、復興の遅延など閉塞感が払拭できない状況が続いています。

政府は、こうした状況から今こそ脱却し、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を目に見える形で前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組むため「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を策定し、金融政策や財政政策とともに民間投資を喚起する成長戦略により、長引くデフレ不況からの脱却と雇用や所得の拡大を目指すこととしています。この方針に基づき閣議決定された国の2013年度一般会計予算案は、総額92兆6,115億円となり、また地方財政対策においては、地方が引き続き安定的に財政運営を行なうことができるよう、地方交付税などを含む一般財源総額を平成24年度と同程度の水準を確保するよう措置が講じられています。

恵那市の財政状況は、不況の影響から法人市民税が前年比8.8%減、評価替えに伴う固定資産税の減額が同比5.6%となるなど、平成24年度の税収見込みは、前年度比2.9%減と見込まれており、また平成23年度決算における経常収支比率は81.9%、交付税や市債などの依存財源比率が64.5%と依然高い水準にあり、自己財源の減少と将来負担の増加による財政の硬直化の懸念が高まっています。

このような中、平成25年度の予算においては、行財政改革の推進と総合計画の着実な実施とともに、リニア中央新幹線に代表される明日の恵那市に向け、賑わいの創出と安心して夢と希望のある明るく元気なまちづくりを目指した予算を編成しました。

2. 予算総額

平成25年度恵那市の予算額は以下のとおりとなりました。一般会計では、景気低迷の影響により個人市民税が前年比5.7%の減、法人市民税が同比3.5%の減など市税全体で0.8%の減となる厳しい市税収入を、普通交付税の増額などにより一般財源を前年度並みに確保したうえで、総合計画に位置付けられた事業の着実な実施とともに、地域の活性化や賑わいの創出による交流人口の拡大など元気と活力にあふれたまちづくりに取り組むための経費を計上し、総額263億円の予算となりました。

特別会計では、介護保険特別会計（事業勘定）において、保険給付費などの上昇により前年度比2億4,420万円（4.8%）の増額。また、簡易水道事業特別会計では、平成28年度の水道事業との統合に向けた地域の簡易水道の再編や、公共下水道事業特別会計では処理施設の増設などによりそれぞれ37.5%及び4.0%の増額となりました。なお、国民健康保険事業特別会計では、保険給付費の上昇による財源不足分を国民健康保険給付基金から繰入れを行なってもなお不足することから、平均12.8%増の保険料の改定を行なうこととしました。

企業会計は、全体で3億9,702万円（5.7%）の増となっています。病院事業会計では、恵那病院の再整備のための経費などを計上しております。

<平成25年度の予算総額>

○一般会計 … 263 億円 (対前年 0.7%減)

○特別会計 … 151 億 1,140 万円 (対前年 4.9%増)

○企業会計 … 74 億 2,322 万円 (対前年 5.7%増)

合 計 488 億 3,462 万円 (対前年 1.9%増)

3. 地方交付税の算定

地方財政対策において国は、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づき平成24年度補正予算と平成25年度予算を連動させた、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方に即して、地方が安定的に財政運営を行なうことができるよう地方の一般財源総額について、実質的に平成24年度の水準と同程度となるよう確保することとしています。

一方で、平成25年度の地方交付税総額は、地方税などの伸びにより前年度比で3,921億円(2.2%)減額し、17兆624億円としました。また、臨時財政対策債は、前年度比1.3%増の総額6兆2,132億円となっています。

恵那市の地方交付税のうち、普通交付税の算定は、基準財政収入額として、今年度の税収の推計とともに地方財政計画、岐阜県の推計を参考に算定しました。一方、基準財政需要額は、個別算定経費と包括算定経費とも地方財政計画を参考にし、また公債費(市債の元利償還金)の交付税措置額を推計して積算しています。この結果、収入では市税の減少、歳出では交付税に算入される公債費の増加などを見込み、平成24年度予算額の1.5%増の81億8,000万円、特別交付税は前年同額の10億円を計上しました。また臨時財政対策債は、これまでの交付実績と地方財政計画を勘案し、13億2,400万円を計上しました。

<主な地方財政計画指標>			<恵那市一般会計予算額>		
①地方財政規模	81兆9,100億円	(対前年0.1%)	⇔	263億円	(△0.7%)
②一般財源総額	59兆7,526億円	(対前年0.2%)	⇔	188.5億円	(△0.2%)
③交付税総額	17兆624億円	(対前年△2.2%)	⇔	91.8億円	(1.3%)
④臨時財政対策債	6兆2,132億円	(対前年1.3%)	⇔	13.2億円	(2.6%)
⑤地方税	34兆175億円	(対前年1.1%)	⇔	67.6億円	(△0.8%)

4. 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」関連事業

下記の事業は、市の計画上、平成25年度以降に行なう予定であったものを「緊急経済対策」に基づき、平成24年度予算に前倒し実施するものです。

防災・安全に焦点を置いた道路整備、学校施設の耐震化・老朽化対策、地域の魅力の発信、農林水産業の基盤整備などで、平成25年度事業とともに一体で取り組んでまいります。

(単位：千円)

事業名	事業費
公共林道大沢線開設事業	58,000
公共林道追沢線改修事業	33,500
県営中山間地域整備事業（栗園造成）	14,100
県営特定農業用管水路特別対策事業（中部用水）	12,000
県営水利施設保全対策事業（中部用水 除塵機設置）	3,430
団体営水利施設保全対策事業（ため池フェンス設置）	7,500
橋りょう修繕 郡上橋	7,000
舗装修繕 土々ヶ根観音寺線他舗装工、路面調査委託	22,000
通学路安全点検 野尻土々ヶ根線他 11 路線	53,500
陶芸の里道路整備事業（市道 251 号線）	162,900
山岡振興事務所周辺整備事業（市道的場掛地線改良）	18,600
市営住宅エレベーター防災対策事業	5,500
中野方小学校プール改築事業	127,600
学校施設非構造部材耐震化事業	79,300
計	604,930

5. 合併特例事業

平成25年度は、合併特例債を活用したまちづくり推進として以下の事業を予定しています。

○合併特例債の活用事業

起債可能額 全体 269.2億円
 活用実績（H24 末見込） 148.5億円（189事業）

○平成25年度予定事業

（単位：千円）

事業区分	特例債の額	事業内容等
地域振興基金造成事業	288,300	基金造成 303,500
庁舎整備事業	587,000	庁舎新館建設事業・明智振興事務所改築事業
地域情報基盤整備事業	133,900	山岡町地域情報基盤整備事業
福祉・衛生施設整備事業	418,800	中野方保育園建設事業、長島こども園建設事業 し尿投入施設整備事業
病院整備事業	99,900	恵那病院整備事業（一般会計出資事業）
地域特産品開発事業	39,600	恵那栗団地整備事業
まちづくり整備事業	115,600	山岡町まちづくり事業
道路整備事業	165,300	幹線道路整備事業、生活道路整備事業
消防施設整備事業	115,300	消防自動車購入、消防器具庫整備事業
教育施設整備事業	27,500	コミュニティセンター整備事業
計	1,991,200	

※合併特例債は、元利償還に対し償還額の70%が後年度交付税措置されます。

※このほか、平成22年度までに、国からの合併市町村補助金（H17～H19 総額5億4,000万円）を19事業に、岐阜県合併支援交付金（H17～H21 総額9億円）を23事業に活用しています。

6. 行財政改革の取り組み

平成23年度に策定した第2次行財政改革行動計画に基づき、各種の取り組みを進めていきます。平成25年度予算における主な取り組みは次のとおりです。

(主な内容)

① 公共施設の移譲、効率的な運営 △1,090 万円

・ 地域集会施設の地元移譲

藤多目的研修センター、山岡田代集落農事集会所

・ 恵那駅西駐車場管理委託の見直し

・ 振興事務所宿日直業務の統合

② 定員適正化・人件費の削減 △8,270 万円

・ 定数管理、計画的な職員の採用

③ 公共施設の統廃合（行動計画の実施）

・ 明智振興事務所改築事業 ・ 山岡町ケーブルテレビ、串原ケーブルテレビの統合

・ (仮称)長島こども園建設事業 ・ し尿投入施設建設事業

④ 持続可能な財政構造の確立

恵那市総合計画における長期財政計画との整合を図りながら、健全な財政運営を目指します。

(一般会計)

	目標	平成25年度当初予算
予算規模	270億円	263億円
年度末市債現在高	375億円	374億円

1 予 算 規 模

(単位：千円)

会 計 別			平成25年度	平成24年度	増減率	備 考
一 般 会 計			26,300,000	26,480,000	△0.7%	
特 別 会 計			15,111,400	14,401,390	4.9%	
内 訳	国民健康保険事業特別会計		5,682,300	5,681,500	0.0%	
	介護保険特別会計	事業勘定	5,288,600	5,044,400	4.8%	
		サービス事業勘定	20,600	19,000	8.4%	
		計	5,309,200	5,063,400	4.9%	
	簡易水道事業特別会計		1,533,200	1,114,900	37.5%	
	農業集落排水事業特別会計		277,600	290,700	△4.5%	
	駐車場事業特別会計		27,100	30,400	△10.9%	
	公共下水道事業特別会計		1,652,300	1,588,200	4.0%	
	遠山財産区特別会計		400	5,500	△92.7%	
	上財産区特別会計		1,000	1,190	△16.0%	
	後期高齢者医療特別会計		628,300	625,600	0.4%	
企 業 会 計			7,423,220	7,026,200	5.7%	
内 訳	水道事業会計	収益的収支	865,100	842,100	2.7%	
		資本的収支	241,500	238,800	1.1%	
	病院事業会計	収益的収支	3,971,000	4,002,000	△0.8%	
		資本的収支	624,600	248,200	151.7%	
	介護老人保健施設事業会計	収益的収支	508,200	503,900	0.9%	
		資本的収支	35,200	39,000	△9.7%	
	国民健康保険診療所事業会計	収益的収支	675,800	673,200	0.4%	
		資本的収支	56,700	38,500	47.3%	
	介護老人福祉施設事業会計	収益的収支	424,300	419,000	1.3%	
		資本的収支	20,820	21,500	△3.2%	
合 計			48,834,620	47,907,590	1.9%	

*企業会計の予算規模は、収益的費用及び資本的支出。増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

一般会計の歳入では長引く景気低迷の影響により、市税が前年に引き続き減収(0.8%)となっています。また、地方交付税では普通交付税が税収の減と基準財政需要額の増加で1億2千万円の増額を見込んでいます。

歳出では、庁舎新館建設事業、し尿投入施設建設事業、生活道路整備事業、恵那病院再整備事業などが増加しています。また、新しい事業として、明智振興事務所改築事業、(仮称)長島こども園建設事業、中野方保育園建設事業などを行うほか、地域の元気発信事業助成を拡充して、住民の手による活力あるまちづくりを支援します。

特別会計では、介護保険特別会計事業勘定で保険給付費の増加により総額が増加しています。また、簡易水道事業特別会計では地域の統合に向けた経費を計上しています。公共下水道事業特別会計は水処理施設の増設により増加しています。

企業会計では、病院事業会計では、恵那病院再整備のための事業費が増加しています。

2 一般会計歳入予算額

(単位: 千円)

	平成25年度		平成24年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
市 税	6,756,950	25.7%	6,814,070	25.7%	△57,120	△0.8%	
地 方 譲 与 税	301,900	1.1%	386,600	1.5%	△84,700	△21.9%	
利 子 割 交 付 金	15,300	0.1%	21,300	0.1%	△6,000	△28.2%	
配 当 割 交 付 金	11,500	0.0%	9,800	0.0%	1,700	17.3%	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,200	0.0%	2,400	0.0%	△200	△8.3%	
地 方 消 費 税 金	513,600	2.0%	538,700	2.0%	△25,100	△4.7%	
ゴ ル フ 場 利 用 税 金	113,300	0.4%	116,900	0.4%	△3,600	△3.1%	
自 動 車 取 得 税 金	96,800	0.4%	109,200	0.4%	△12,400	△11.4%	
地 方 特 例 交 付 金	26,200	0.1%	36,700	0.1%	△10,500	△28.6%	
地 方 交 付 税	9,180,000	34.9%	9,060,000	34.2%	120,000	1.3%	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,800	0.0%	6,300	0.0%	△500	△7.9%	
分 担 金 及 び 負 担 金	331,064	1.3%	339,317	1.3%	△8,253	△2.4%	
使 用 料 及 び 手 数 料	414,686	1.6%	421,039	1.7%	△6,353	△1.5%	
国 庫 支 出 金	1,846,804	7.0%	1,932,299	7.3%	△85,495	△4.4%	
県 支 出 金	1,730,030	6.6%	1,804,610	6.8%	△74,580	△4.1%	
財 産 収 入	99,923	0.4%	92,192	0.3%	7,731	8.4%	
寄 附 金	105	0.0%	107	0.0%	△2	△1.9%	
繰 入 金	229,136	0.9%	270,171	1.0%	△41,035	△15.2%	
繰 越 金	500,000	1.9%	500,000	1.9%	0	0.0%	
諸 収 入	624,802	2.4%	598,895	2.3%	25,907	4.3%	
市 債	3,499,900	13.3%	3,419,400	12.9%	80,500	2.4%	
計	26,300,000	100.0%	26,480,000	100.0%	△180,000	△0.7%	

*構成比・増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

市税	個人市民税△128,600 法人市民税△15,900 固定資産税36,350 たばこ税45,800
地方交付税	普通交付税120,000 (1.5%) 特別交付税 同額 (0.0%)
使用料及び手数料	清掃手数料△6,906
国庫支出金	地域の元気臨時交付金141,500 児童(子ども)手当交付金△21,027 障害者自立支援給付費負担金△17,548
県支出金	社会資本整備総合交付金△216,910 地籍調査事業費補助金38,250 福祉医療費補助金15,476 妊婦検診事業交付金△15,343 ぎふ清流国体補助金△72,290 国民宿舎恵那山荘管理委託金△31,904
財産収入	土地建物貸付収入△1,545 利子及び配当金10,013
繰入金	公共施設整備基金26,000 病院施設等整備基金31,900 まちづくり基金△25,555 図書館基金△52,762
諸収入	給食事業収入7,214
市債	合併特例事業債69,000 臨時財政対策債34,000 過疎債△22,900

3 一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

	平成25年度		平成24年度		差引額	増減率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
議会費	212,500	0.8%	274,200	1.0%	△61,700	△22.5%	
総務費	4,318,700	16.4%	4,011,600	15.1%	307,100	7.7%	
民生費	6,672,500	25.4%	6,426,700	24.3%	245,800	3.8%	
衛生費	3,341,300	12.7%	3,124,000	11.8%	217,300	7.0%	
労働費	50,800	0.2%	48,500	0.2%	2,300	4.7%	
農水産業林費	1,234,600	4.7%	1,322,800	5.0%	△88,200	△6.7%	
商工費	517,400	2.0%	589,600	2.2%	△72,200	△12.2%	
土木費	2,044,500	7.8%	2,527,500	9.5%	△483,000	△19.1%	
消防費	1,014,100	3.9%	947,700	3.6%	66,400	7.0%	
教育費	2,643,600	10.1%	2,976,400	11.2%	△332,800	△11.2%	
公債費	4,220,000	16.0%	4,201,000	15.9%	19,000	0.5%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
計	26,300,000	100.0%	26,480,000	100.0%	△180,000	△0.7%	

*構成比・増減率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

（主な増減）

議会費	議員手当・報酬△28,910 議会音響・中継整備事業費△27,400
総務費	庁舎新館建設事業費422,636 上矢作振興事務所庁舎移転事業費△84,800 岩村町まち並み整備事業費△406,800 情報化推進費323,540 ぎふ清流国体推進費△130,160
民生費	中野方保育園建設事業費82,430 長島子ども園建設事業費25,000 国民健康保険費33,950 介護保険費56,560
衛生費	し尿投入施設建設事業費209,890 病院事業出資金117,550 病院事業負担金△86,550
農林水産業費	農業振興一般経費△26,977 県営土地改良事業費77,495 公共林道整備事業費△78,939
商工費	恵那山荘国民休養地管理経費△34,224 奥矢作レクセセンター管理経費△39,966 串原観光関連施設管理運営費△15,906 恵那峡再整備事業費13,000
土木費	恵那地区まち並み整備道路橋りょう事業費△391,600 生活道路整備事業費96,496 恵那地区まち並み整備都市計画事業費△84,017 地域住宅整備事業費△88,660
消防費	非常備消防費△13,450 消防施設費66,370
教育費	文化財保護経費△96,097 コミュニティセンター管理運営経費△214,529 図書購入事業費△21,720

4 一般会計歳出予算額(性質別)

(単位:千円)

	平成25年度		平成24年度		比較	伸率	備考
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	11,629,109	44.2%	11,716,826	44.2%	△87,717	△0.7%	
人件費	4,550,939	17.3%	4,633,681	17.5%	△82,742	△1.8%	
扶助費	2,858,170	10.9%	2,882,145	10.9%	△23,975	△0.8%	
公債費	4,220,000	16.0%	4,201,000	16.0%	19,000	0.5%	
投資的経費	3,744,944	14.1%	4,126,239	15.6%	△381,295	△9.2%	
普通建設事業費	3,744,944	14.1%	4,126,239	15.6%	△381,295	△9.2%	
※前倒し事業含む	4,349,874		4,126,239		223,635	5.4%	
(1) 補助事業	796,615	3.0%	1,915,743	7.2%	△1,119,128	△58.4%	
(2) 単独事業	2,906,267	11.1%	2,173,196	8.2%	733,071	33.7%	
(3) 県営事業負担金	42,062	0.2%	37,300	0.1%	4,762	12.8%	
その他の経費	10,925,947	41.6%	10,636,935	40.2%	289,012	2.7%	
物件費	4,705,838	17.9%	4,576,213	17.3%	129,625	2.8%	
維持補修費	231,751	0.9%	224,149	0.8%	7,602	3.4%	
補助費等	2,129,268	8.1%	2,180,451	8.2%	△51,183	△2.3%	
積立金	395,183	1.5%	418,753	1.6%	△23,570	△5.6%	
投資及び出資金	278,414	1.1%	144,069	0.5%	134,345	93.3%	
貸付金	118,800	0.5%	118,800	0.4%	0	0.0%	
繰出金	3,036,693	11.5%	2,944,500	11.1%	92,193	3.1%	
予備費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%	
合計	26,300,000	100.0%	26,480,000	100.0%	△180,000	△0.7%	

(※)「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による平成24年度前倒し事業費を加算した場合。

*構成比・伸率は、端数処理のため合計が一致しない場合があります。

(主な増減)

人件費	退職・異動△111,600 制度改正△2,500 採用等49,000 議員報酬等△28,910
扶助費	介護給付費△31,537 訓練等給付費31,263 児童手当給付費△32,010
普通建設事業	庁舎新館建設事業費422,636 上矢作振興事務所庁舎移転事業費△84,800 岩村町まち並み整備事業費△406,800 中野方保育園建設事業費82,430 長島子ども園建設事業費25,000 し尿投入施設建設事業費209,890 公共林道整備事業費△78,939 恵那地区まち並み整備道路橋りょう 事業費△391,600 生活道路整備事業費96,496 恵那地区まち並み整備都市計画事業費△84,017 地域住宅整備事業費△88,660
物件費	賃金45,112 業務委託料40,443 (OA推進169,566 地籍調査43,657 恵那山荘管理△31,904他)
維持補修費	保育園3,086 消防施設1,877
補助費等	地域医療確保対策15,080 元気発信助成金30,000 病院事業負担金△86,550 国体補助金△28,650
積立金	地域振興基金△44,414 過疎地域自立促進基金11,845
投資及び出資金	病院事業117,550 水道事業14,400
繰出金	国民健康保険事業特別会計29,547 介護保険特別会計40,334 公共下水道事業特別会計29,836

5 一般財源の状況

(単位：千円)

	平成23年度 決算額	平成24年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	増減率	備考
市税	7,036,297	6,814,070	6,756,950	△ 57,120	△0.8%	
地方揮発油譲与税	102,937	117,500	89,500	△ 28,000	△23.8%	
自動車重量譲与税	267,158	269,100	212,400	△ 56,700	△21.1%	
利子割交付金	24,908	21,300	15,300	△ 6,000	△28.2%	
配当割交付金	11,964	9,800	11,500	1,700	17.3%	
株式等譲渡所得割交付金	2,645	2,400	2,200	△ 200	△8.3%	
地方消費税交付金	518,769	538,700	513,600	△ 25,100	△4.7%	
ゴルフ場利用税交付金	126,237	116,900	113,300	△ 3,600	△3.1%	
自動車取得税交付金	82,626	109,200	96,800	△ 12,400	△11.4%	
地方特例交付金	111,753	36,700	26,200	△ 10,500	△28.6%	
普通交付税	8,968,589	8,060,000	8,180,000	120,000	1.5%	
特別交付税	1,461,140	1,000,000	1,000,000	0	0.0%	
交通安全対策特別交付金	6,303	6,300	5,800	△ 500	△7.9%	
繰越金	1,465,681	500,000	500,000	0	0.0%	
臨時財政対策債	1,293,100	1,290,000	1,324,000	34,000	2.6%	
計	21,480,107	18,891,970	18,847,550	△ 44,420	△0.2%	

- ・市税は別掲、「市税の状況」による。
- ・譲与税、交付金等は、地方財政計画、岐阜県推計数値の伸び率を基に算出。
- ・普通交付税は、地方財政計画を基に、個別算定経費及び公債費の伸び等を推計し算出した。
- ・臨時財政対策債は、これまでの交付実績に地方財政計画の伸びを考慮して見込んだ。

6 市税の状況

(単位：千円)

（単位：円）

科 目			平成23年度 決算額	平成24年度 当初予算額	平成25年度		備 考
					当初予算額	対前年比	
市民税	個人	現年	2, 118, 756	2, 205, 000	2, 079, 600	△5. 7%	
		滞納	36, 488	30, 000	26, 800	△10. 7%	
	法人	現年	526, 031	458, 700	442, 800	△3. 5%	
		滞納	3, 537	1, 500	1, 500	0. 0%	
小 計			2, 684, 812	2, 695, 200	2, 550, 700	△5. 4%	
固定資産税	現 年	土地	891, 103	886, 000	908, 000	2. 5%	
		家屋	1, 455, 759	1, 301, 000	1, 330, 000	2. 2%	
		償却	1, 085, 236	1, 040, 000	1, 023, 000	△1. 6%	
		国有	36, 870	36, 750	35, 400	△3. 7%	
	滞納		70, 588	49, 200	52, 900	7. 5%	
小 計			3, 539, 556	3, 312, 950	3, 349, 300	1. 1%	
軽自動車税	現年		123, 065	123, 000	124, 540	1. 3%	
	滞納		1, 706	1, 600	1, 500	△6. 3%	
小 計			124, 771	124, 600	126, 040	1. 2%	
市たばこ税	現年		359, 027	367, 300	413, 100	12. 5%	
鉱産税	現年		1, 614	1, 450	1, 510	4. 1%	
入湯税	現年		46, 622	46, 470	42, 300	△9. 0%	
都市計画税	現 年	土地	124, 964	123, 700	128, 300	3. 7%	
		家屋	147, 430	136, 000	138, 800	2. 1%	
	滞納		7, 501	6, 400	6, 900	7. 8%	
小 計			279, 895	266, 100	274, 000	3. 0%	
計			7, 036, 297	6, 814, 070	6, 756, 950	△0. 8%	

7 地方債の状況

(一般会計分)

(単位：千円)

区 分	起債の目的	起債額	内 訳		備 考
総務債	臨時財政対策債	1,324,000			
衛生債	一般会計出資債	14,400			水道事業会計
過疎債	過疎対策事業	170,300			
			28,000	串原地域情報基盤整備事業	
			6,000	木根中島線舗装事業	
			2,400	青ナギ・根山線舗装事業	
			10,000	暗井沢線改良事業	
			5,800	大船山周辺観光施設整備事業	
			4,100	観光案内看板・パイオトイレ設置事業	
			8,800	大竹松本線改良事業	
			31,500	中根橋改良事業	
			11,700	飯田洞線法面改修事業	
			17,200	自立促進特別事業（ソフト分）	
			44,800	過疎地域自立促進基金造成事業	
合併特例債	合併特例事業	1,991,200			
			288,300	地域振興基金造成事業	
			78,100	中野方保育園建設事業（保育園整備事業債）	
			23,700	こども園建設事業	
			6,600	大正村広場周辺整備（まちづくり事業債）	
			35,000	陶芸の里道路整備事業（まちづくり事業債）	
			60,000	山岡駅前広場整備事業（まちづくり事業債）	
			14,000	観光案内看板整備事業（まちづくり事業債）	
			100,300	袖畑笠作線清水白坂線道路改良事業（幹線道路整備事業債）	
			37,400	平山線道路改良事業（幹線道路整備事業債）	
			3,200	笠置町69号線道路改良事業（生活道路整備事業債）	
			2,300	西中学校通学路整備事業（生活道路整備事業債）	
			8,900	中野方町59号線道路改良事業（生活道路整備事業債）	
			13,200	明智町98号線道路改良事業（生活道路整備事業債）	
			317,000	し尿投入施設建設事業	
			86,800	消防自動車購入事業債	
			425,300	庁舎新館建設事業債	
			27,500	飯地コミュニティセンター整備事業	
			28,500	消防器具庫建設事業	
			133,900	山岡地域情報基盤整備事業	
			39,600	恵那栗団地整備事業	
			161,700	明智振興事務所庁舎改築事業	
			99,900	病院事業会計出資債	
合計		3,499,900			

地方債現在高の見込み

(一般会計)

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 普通債	14,317,326	12,588,479	184,700	2,189,904	10,583,275
(1) 総務債	45,279	147,780		6,997	140,783
(2) 民生債	414,160	354,097		53,101	300,996
(3) 衛生債	2,437,660	2,043,751	14,400	385,482	1,672,669
(4) 農林水産業債	1,434,364	1,214,914		259,118	955,796
①農林水産業債	1,152,917	953,905		239,425	714,480
②公有林	281,447	261,009		19,693	241,316
(5) 商工債	10,365	5,838		4,544	1,294
(6) 土木債	3,435,836	2,921,962		533,927	2,388,035
(7) 住宅債	893,364	822,854		71,496	751,358
(8) 消防債	49,867	44,275		5,280	38,995
(9) 教育債	2,894,728	2,713,810		325,430	2,388,380
(10) 辺地債	853,769	670,925		175,604	495,321
①農林水産業債	186,522	155,429		31,513	123,916
②土木債	656,656	507,022		141,948	365,074
③消防債	10,591	8,474		2,143	6,331
(11) 過疎債	1,847,934	1,648,273	170,300	368,925	1,449,648
①総務債	377,607	365,558	90,000	74,368	381,190
②民生債	1,467	0		0	0
③衛生債	4,791	4,036		764	3,272
④農林水産業債	191,369	177,759	18,400	25,435	170,724
⑤商工債	325,001	265,390	9,900	98,469	176,821
⑥土木債	806,185	741,879	52,000	122,748	671,131
⑦住宅債	12,894	9,733		3,202	6,531
⑧消防債	59,554	37,560		21,859	15,701
⑨教育債	69,066	46,358		22,080	24,278
2. 災害復旧債	179,389	161,474		27,274	134,200
3. 合併特例債	11,546,473	12,768,006	1,991,200	828,237	13,930,969
①総務債	5,032,786	5,289,437	1,124,800	513,000	5,901,237
②民生債	355,153	378,992	101,800	16,735	464,057
③衛生債	531,736	627,488	416,900	17,705	1,026,683
④農林水産業債	3,200	79,300	39,600	121	118,779
⑤土木債	2,641,301	3,128,016	165,300	120,500	3,172,816
⑥消防債	971,281	950,671	115,300	71,359	994,612
⑦教育債	2,011,016	2,314,102	27,500	88,817	2,252,785
4. その他	11,247,194	12,012,488	1,324,000	609,587	12,726,901
(1) 減税補てん債	672,909	581,777		92,331	489,446
(2) 臨時税収補てん債	144,423	121,578		23,322	98,256
(3) 臨時財政対策債	10,429,862	11,309,133	1,324,000	493,934	12,139,199
	37,290,382	37,530,447	3,499,900	3,655,002	37,375,345

8 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度末 残高	平成25年度		平成25年度末 残高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,810,952	7,193		2,818,145
減債基金	1,322,037	909		1,322,946
公共施設整備基金	2,016,534	12,208	26,000	2,002,742
シアター恵那関連基金	97,105	3,481	3,658	96,928
ふるさと創生基金	89,230	37		89,267
市民のまちづくり基金	569,340	516	70,059	499,797
国際交流振興基金	100,047			100,047
地域福祉基金	982,289	3,504		985,793
福祉ボランティア基金	6,916	2		6,918
医療福祉施設整備基金	48,870	36		48,906
り災救助基金	5,445	2		5,447
簡易水道経営安定化基金	180,532	136	37,171	143,497
水道水源地保全かん養基金	26,566	2,030		28,596
ふるさと水と土基金	44,858	44		44,902
新山村振興事業基金	587	1	248	340
観光施設建設基金	2,534	1		2,535
学校図書購入基金	12,000			12,000
岩村城再建基金	2,623	1		2,624
まちなみ保存整備基金	0			0
地域振興基金	3,194,998	311,685		3,506,683
地域づくり基金	124,953	370	40,000	85,323
図書館基金	4,470	2	100	4,372
交通安全対策基金	71,799	30		71,829
病院施設等整備基金	3,001,917	8,152	31,900	2,978,169
過疎地域自立促進基金	83,779	44,843	18,000	110,622
一般会計	14,800,381	395,183	227,136	14,968,428
国民健康保険給付基金	308,651	500	230,000	79,151
介護保険給付基金	38,002	38	32,000	6,040
簡易水道基金	6,845	3	6,845	3
農業集落排水基金	8,261	11	4,000	4,272
駐車場施設整備基金	239,694	9,443	15,500	233,637
遠山財産区基金	10,535	67	361	10,241
上財産区基金	17,328	24	537	16,815
特別会計	629,316	10,086	289,243	350,159
積み立てる基金合計	15,429,697	405,269	516,379	15,318,587
(運用基金)				
土地開発基金(預金分)	600,804	1,669		602,473
土地開発基金(土地分)	371,817			371,817
小計	972,621	1,669	0	974,290
高額療養費貸与基金(預金分)	16,174	10		16,184
高額療養費貸与基金(貸付分)	0			0
家畜貸与基金(預金分)	1,364	12,858		14,222
家畜貸与基金(貸与分)	21,547		12,853	8,694
奨学資金貸与基金(預金分)	93,952	23,306	33,840	83,418
奨学資金貸与基金(貸与分)	173,545	33,840	23,281	184,104
運用する基金合計	1,279,203	71,683	69,974	1,280,912
総 計	16,708,900	476,952	586,353	16,599,499

平成25年度 恵那市総合計画主要事業

予算規模	一般会計	263億円	(前年比△0.7%)
	特別会計	151億1,140万円	(前年比 4.9%)
	企業会計	74億2,322万円	(前年比 5.7%)
	合計	488億3,462万円	(前年比 1.9%)

基本目標1 健やかで若さあふれる元気なまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○児童手当給付事業	1,007百万円
中学校終了前の児童を養育している受給者に対して手当を支給し支援する。 3歳未満15,000円、3歳から小学校までの第1子・2子10,000円、第3子15,000円、 中学生10,000円、所得超過5,000円	
○子ども福祉医療費助成事業	221百万円
中学校卒業まで、所得制限なしで医療費助成を行う。	
○妊産婦健康診査事業、母子健康指導、乳幼児健診事業等	67百万円
母子手帳交付時に、妊婦健康診査受診券14枚を交付するとともに、たまご学級・ パパママ学級を開催し妊娠中の母親を支える。出産後は乳児検診などにより子ど もの発達確認や親の不安解消のための各種教室を開催。	
○地域子育て支援センターの運営	26百万円
未就園の親子を対象に、交流の場の提供や子育て情報の提供、講習会などを実 施。こども元気プラザ、やまびこ・武並保育園、恵南の各町の保育園内に設置。	
○放課後児童対策事業、放課後児童クラブ施設整備事業	49百万円
保護者が昼間家庭にいない小学生等を対象に、放課後や学校休業日等に生活の場 を確保し、遊びや指導を行う放課後児童クラブ(学童保育)に対する支援を行う。	
◎中野方保育園の改築	82百万円
25年度用地取得・造成工事。26年度園舎建築 27年度開園予定。	
◎(仮称)長島こども園建設事業	25百万円
25年度建築設計。26年度園舎建設・グラウンド整備。27年度開園予定	
○健康増進健診事業	42百万円
18歳から39歳までを対象に若い人検診を実施する。また、年齢に応じてがん検 診、肝炎ウイルス検診などを実施する。	
○特定健康診査・特定保健指導事業	48百万円
国保加入者の40歳から75歳に年1回の健診を実施。心筋梗塞や糖尿病などの予防 のため、血圧、血中脂肪、血糖などの異常を早期発見し、重症化を防ぐ。	
○予防接種事業	147百万円
予防接種法に基づくもののほか、任意接種として、子宮頸がん、小児用肺炎球 菌、A型肝炎・インフルエンザb型菌ワクチンの予防接種を実施。また、中学生以下と高 齢者を対象としてインフルエンザワクチン接種補助も継続する。	
○医師・看護師等確保対策事業	20百万円
医学生、看護学生等に奨学資金を貸与し、その義務年限で地域の医療を確保する 制度としている。これまで医学生5人が利用。	
○市立恵那病院再整備事業	432百万円
市立恵那病院を再整備。病院整備設計・病院敷地造成工事。27年度完成予定。	

基本目標2 豊かな自然と調和した安全なまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○山岡町まちづくり事業 国の社会資本整備総合交付金を活用した山岡町の総合整備。駅前広場整備、陶芸の里道路整備事業など実施。(25年度完了)	238百万円
○明智町まち並み整備事業 国の社会資本整備総合交付金を活用した明智町の総合整備。まちなみ景観整備、大正村広場整備など実施。(25年度完了)	27百万円
○歴史的風致維持向上事業 中山道「大井宿」、岩村町本通り伝統的建造物群保存地区など、恵那市固有の歴史的風致の維持向上を図る。25年度は、岩村城周辺支障木伐採、大井地区調査を実施。	3百万円
○岩村簡易水道・山岡簡易水道・明智簡易水道統合事業 老朽化と水量不足などを解消するため、各簡易水道内での統合整備を行う。25年度は岩村簡易水道では浄水場建設、山岡簡易水道では配水池築造、明智簡易水道では静波取水場整備を行う。	570百万円
○上矢作簡易水道未普及地域解消事業 木の実地区：取水堰、導水管、配水管の整備。 石洞地区：ポンプ場、配水管の整備。用地取得。	189百万円
○空き家バンク・空き家改修事業 市内の空き家情報を収集し、都市部からの移住・定住希望者に情報提供する。	7百万円
○定住促進奨励金事業 市外からの転入者が、市内に新築住宅を取得した場合に「定住促進奨励金」1件25万円、義務教育以下の子ども一人につき5万円を加算し支給。	11百万円
◎新規学卒者Uターン奨励事業 市奨学金を受けた者が市内へ定住した場合、奨学金償還奨励金を交付。	
○防災備蓄倉庫整備事業・土砂災害ハザードマップ整備 指定避難場所の公共施設のうち、新規に45箇所に備蓄倉庫を計画的に追加設置する。平成25年度は10箇所を予定。土砂災害防止法に基づき、県が指定した土砂災害等警戒区域のハザードマップ(岩村・山岡・笠置・中野方・飯地地区)を作成する。	15百万円
○ヘリポート整備事業 13地区にドクターヘリや防災ヘリの専用ヘリポートを1箇所、計画的に整備する。25年度は串原地区。	3百万円
○公共下水道奥戸処理区 下水道長寿命化計画に基づき、処理場の中央監視設備工事、水処理施設などの詳細設計。その他、管渠の耐震化工事、マンホールトイレの設置検討など実施。	240百万円
○特定環境保全公共下水道岩村処理区 処理場長寿命化詳細設計、流量調整槽工事、管渠修繕等。	157百万円
○合併浄化槽設置補助事業 合併浄化槽設置に伴う補助金130基分。	94百万円

○住宅用太陽光発電システム設置補助事業	24百万円
地球温暖化防止対策の一環として、市民の新規発電システム設置に対し補助。システムの発電量1KW当たりに対し4万円の補助(上限1システム当たり16万円)。150件分。	
○エコセンター恵那じん芥処理施設定期修繕工事業	300百万円
じん芥処理施設定期修繕	
◎新中間処理施設・最終処分施設建設事業	10百万円
基本構想策定、一般廃棄物処理計画など。	
○恵那斎苑施設改修事業	31百万円
火葬炉1基を増設。	

基本目標3 快適に暮らせる便利で美しいまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○リニアを活用したまちづくり事業	25百万円
リニアまちづくり構想策定委託と市民委員会の運営、アクセス道路の検討など。	
○地籍調査事業	111百万円
平成25年度事業量 3.64km ² 。継続地区：大井町観音寺、明智町大田等12地区 新規：5地区予定	
○幹線道路整備事業	368百万円
主要な国・県道へ通じる幹線市道の整備を計画的に推進する。袖畑笠作線・清水白坂線、平山線等	
○瑞浪恵那道路の整備促進	
瑞浪市と連携をとりながら、早期事業化に向けた取り組みを行う。 全体12.5kmの内、恵那市分5.7km。	
○生活道路整備事業	260百万円
住民の生活基盤となる市道の整備を計画的に推進する。	
○橋りょう維持修繕事業	200百万円
長寿命化計画に基づき、市内704橋中、橋長15m以上(136橋)の橋を計画的に点検、修繕工事を実施。	
○交通安全施設等整備事業	14百万円
事故の防止と歩行者の安全確保、通学路の安全対策などを実施。	
○市民協働作業原材料支給事業	35百万円
住民の手による道路維持活動に原材料を支給。	
○地方生活バス路線確保事業	107百万円
市内自主運行バス20路線の運行経費。	
○ケーブルテレビネットワーク施設整備事業	199百万円
市内の情報通信網の整備。串原・山岡地域の通信規格統一。	

基本目標4 活力と創造性あふれる魅力あるまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○えなブランド育成事業・地域ブランド推進事業 恵那ブランドとして各地域で検討している特産品開発を支援する。	1百万円
○商店街活性化事業・まちなか市の開催 空き店舗活用支援やにぎわいを創出する方策を進める。 恵那駅前周辺商店街を中心として、イベントを開催し商店街の活性化を図る。	4百万円
○企業誘致対策事業 第3期恵那テクノパークへの企業誘致活動。誘致企業奨励金の交付等。	109百万円
○恵那栗栽培の振興 休耕地などに栗栽培ほ場を整備する事業への補助。県営中山間事業とともに栗園造成のための伐採事業。恵那栗のブランド化を進める。	94百万円
○県営中山間地域総合整備事業 県事業による恵那市北部地域の基盤整備事業。グリーンピア恵那跡地の栗園造成、山本用水修繕工事。(県施工108百万円)	16百万円
○一般造林間伐事業 間伐面積1ha当たり21,000円の助成を行い、間伐の促進を図る。	15百万円
○農産物鳥獣被害対策事業・有害鳥獣捕獲対策事業 恵那市有害鳥獣被害対策協議会において、鳥獣被害対策を実施。電気牧柵設置補助、モンキーダッグ・箱檻などの貸与。捕獲対策として、鳥獣被害対策実施隊を組織し、駆除・捕獲にあたる。その他捕獲奨励補助、免許取得者・更新者への支援など。	14百万円
○えなの木で家づくり支援事業 地域材を利用し、家を新築した場合に転入者には奨励金、市内在住者には固定資産税の減免を行う。	2百万円
○学校給食地産地消推進事業 学校給食に地元で生産される農作物を供給し、地産地消の体制を強化する。また、児童・生徒と生産者との交流を行い、食農教育を進める。 学校給食の食材として納入した場合補助金を交付する。	1.5百万円
○県単林道整備事業 青ナギ～根山線・木根中島線・落倉線舗装工事ほか。	55百万円
◎恵那峡の再整備事業 恵那峡再整備計画を策定し、魅力ある自然観光地として再生する。都市再生整備計画策定、設計調査。	13百万円

基本目標5 思いやりと文化を育む人づくりのまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○学校教育情報化推進事業 パソコン機器及びネットワーク保守。学習支援ソフトの活用。	33百万円
○小中学校の適正配置検討 児童数100人未満の小学校、中学校の現状を踏まえ、小規模校のあり方、学区の見直しなどの検討を進める。	1百万円
○少人数指導教育推進事業 小学校低学年における多人数学級(31人以上)支援のための学習支援員の配置。障がい児への支援を必要とする学校、複式学級を設置する学校への学習支援員の配置。	33百万円
○東野小学校校舎大規模改造事業 建築後35年が経過するため、校舎の大規模改造を行う。(平成24年度前倒し事業)	168百万円
○中野方小学校プール改築事業 屋外浄水型プール1面25m×6コース。(平成24年度前倒し事業)	128百万円
◎武並小学校プール改築事業 屋外浄水型プール1面25m×6コース。25年度は、実施設計。	3百万円
○小中学校施設防災機能確保事業 災害時に備え、受水槽緊急遮断弁設置などの整備を24・25年度で行う。25年度は4校・5箇所に受水槽緊急遮断弁を設置。	14百万円
◎学校施設非構造部材耐震化事業 災害時に備え、天井や壁、照明器具などを点検し、必要に応じて耐震補強を実施する。(平成24年度前倒し事業)	79百万円
○三学のまち推進事業 読書のすすめ・求めて学ぶ・学んで生かす、を基本に市民大学開講。	5百万円
○地区コミュニティセンター改修事業・バリアフリー推進事業 飯地コミュニティセンターの改修工事やエレベーター設置工事实施。	29百万円
○ブックスタート事業 新生児に絵本とバックをプレゼント。絵本を通じて子ども向き合うことの大切さ、きっかけづくりを行う。	0.5百万円
○恵那市中央図書館読書活動推進事業 図書購入、地域配送サービス、地区公民館ネットワーク化の推進等。	21百万円
○子ども教室推進事業 学校や公民館などを利用して子どもの居場所を設け、地域の大人たちを指導員として配置し、放課後や休日にスポーツ活動や文化活動などの体験活動を行う。25年度は子ども教室12校。27年度までに全小学校で実施。	2百万円
○岩村城下まちなみ保存事業 重要伝統的建造物群保存地区内家屋の保存修理。木村邸・浄光寺保存修理工事。	70百万円
○正家廃寺跡保存整備事業 国史跡正家廃寺跡と周辺地域の保存整備。史跡土地購入・整備計画策定。	40百万円

基本目標6 健全で心の通った協働のまち

事業名(◎=新規○=継続)	事業費
○地域づくり推進(基金活用)事業 13地区の地域協議会で展開される、地域づくり活動に対する支援、助成。	41百万円
○地域振興基金活用の積立 35億円を目標に積み立ての最終年(10年間)。地域の連帯の強化、振興に活用。	312百万円
◎地域の元気活力総合支援事業 市民活動団体やNPO、地域自治区内の住民自治組織等が自主的、主体的に取り組むハード・ソフト両面にわたる創意と工夫にあふれたまちづくり活動に対して助成を行う。	55百万円
○NPO支援・育成事業 市民ボランティアや市民活動団体、NPO団体の活動を支援し、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。	6百万円
○まちづくり市民協会支援 住民主体の協働のまちづくりを進めるため、住民と行政の中間支援組織である「まちづくり市民協会」の活動と組織強化を支援する。	3百万円
○放送運営事業 告知放送、ケーブルテレビを活用した行政放送番組の制作と放送委託。	8百万円
○男女共同参画プランの推進 男女共同参画講座の開催、アドバイザーによる相談所を毎月2回開設。	0.6百万円
○国際交流・多文化共生の推進事業 国際交流協会と連携し、文化や料理、生活習慣をテーマに交流会を実施する。また、市民レベルでの国際交流活動を活発化する。	2百万円
○国際化に対応できる人づくり・まちづくり 恵那市国際交流協会が行う中学生海外派遣事業への助成。	3.7百万円
◎市役所庁舎新館建設事業 住民窓口サービスを集約した新庁舎を本庁舎西側(消防署跡地)に建設。	462百万円
◎明智振興事務所庁舎整備事業 明智振興事務所の増改築工事。	174百万円